

論文審査の要旨
(Summary of Dissertation Evaluation)

博士の専攻分野の名称 (Major Field of Ph.D.)	博士 (教育学) Ph.D.	氏名 (Candidate Name)	長谷川 祐介
学位授与の要件	学位規則第4条第1・2項該当		
論文題目 (Title of Dissertation)			
学校教育における児童生徒による自治的活動に関する教育社会学的研究			
論文審査担当者 (The Dissertation Committee)			
主 査 (Name of the Committee Chair)	教 授	山田 浩之	
審 査 委 員 (Name of the Committee Member)	教 授	齊藤 一彦	
審 査 委 員 (Name of the Committee Member)	教 授	曾余田 浩史	
審 査 委 員 (Name of the Committee Member)	准教授	尾川 満宏	
〔論文審査の要旨〕 (Summary of the Dissertation Evaluation)			
<p>本論文は、中等教育における部活動、ならびに初等教育における学級活動を対象にした量的分析を通じて、カリキュラムとしての児童生徒による自治的活動の意義と課題を明らかにしたものである。</p> <p>これまで日本の学校教育では、児童生徒による自治的活動に教育的価値が見出されてきた。ところが、児童生徒による自治的活動に対する学術的関心は決して高いものではなかった。また、部活動や特別活動はそれぞれ個別の先行研究があるものの、自治的活動という視点から分析を行い、意義や問題点を検証するものは十分蓄積されていない。とりわけ、児童生徒の文化的背景や出身階層に応じた自治的活動の経験や効果などは明らかになっていない。こうした課題を乗り越えるため、本論文は自治的活動の特徴を踏まえつつ、教育社会学の方法や先行研究の知見に基づいた研究枠組みを設定して、中等教育における部活動ならびに、初等教育（小学校）における学級活動を対象にした量的分析を行った。</p> <p>論文の構成は、次のとおりである。</p> <p>第1章では、自治的活動としての部活動と学級活動に関する分析課題を設定した。教育社会学において展開されてきた生徒文化研究の理論や方法を参照しながら、カリキュラム評価に関する分析ならびに指導支援に関する分析を行うことについて説明した。</p> <p>第2章では、部活動のカリキュラム評価に関する分析を行った。分析結果より、部活動は多様な生徒を包摂しうる自治的活動として評価できることが示された。</p> <p>第3章では、部活動における指導者の指導支援に関する分析を行った。分析結果から、指導者は部活動における生徒による自治を支援する存在であると同時に、阻害する側面も有する存在であることが明らかにされた。</p> <p>第4章では、部活動における指導者からの暴力被害を規定する要因を検討した。分析結果より、部活動が「観られる」対象となっているため、スポーツ活動に対する期待への過剰適応が勝利至上主義と結びつき、指導者による暴力の発動が促されていることを論じた。</p> <p>第5章では、学級活動のカリキュラム評価に関する分析を行った。分析の結果から、学級活動は学級集団全体を良くすることに加えて「個の育成」にも寄与していたことや、児童の出身階層による影響とは独立に学級活動が学級集団の向上に寄与していたことが明らかにされた。</p>			

第6章では、教師を含めた学級活動実践の具体に着目した分析を行った。分析結果より、担任教師は学級において「話し合い活動」を活性化させることが重要であることを論じた。

終章では、各章の結果を踏まえた上で、児童生徒による自治的活動に関する現実的に対応可能なカリキュラム改善に向けたインプリケーションの提示、ならびに教科外活動に関する教育社会学的研究の可能性について考察が行われた。

本論文は次の3点から高く評価される。

第1は、児童生徒による自治的活動について、部活動と学級活動という複数の自治的活動を対象にした研究を行った点である。先行研究では、部活動と学級活動がそれぞれ個別に分析されてきた。それに対し本論文は、自治的活動のカリキュラム評価という枠組みを設定し、部活動と学級活動の両方を検証した。その結果、カリキュラム・オーバーロードが問題とされている中、部活動の限界を指摘しつつ、学級活動をはじめとする特別活動の意義と課題という、これからのカリキュラム編成に資する学術的知見を導き出した。

第2は、児童生徒による自治的活動の実践改善の担い手である学校現場の教師に向け、学術的知見を提示した点である。カリキュラム評価の分析に加え、指導支援に関する分析を実施したことにより本論文は、児童生徒の話し合いにおける「聞くこと」の重要性や、出身階層に関わりなく様々な児童生徒を包摂しうる学級活動には部活動で示されたような児童生徒の多様性を重視する必要があるなど、教師の教育実践に資する学術的知見を示すことができた。

第3は、これからの教科外活動を対象とした教育社会学的研究の可能性を提示した点である。学校現場の改善を企図した研究の多くにおいて質的分析が行われている中、本論文は「教職のための教育社会学」のための方法論として量的分析の可能性を拓いた。さらにエビデンスを核とした学校現場と研究者の協働によるカリキュラムとしての自治的活動に関する科学的実践的研究という、これからの教科外活動に関する教育社会学的研究にむけた研究指針を示した。

以上、審査の結果、本論文の著者は博士（教育学）の学位を授与される十分な資格があるものと認められる。

令和 6年 4月 4日

備考 要旨は、A4版2枚（1,500字程度）以内とする。

(Note: The summary of the Dissertation should not exceed A4 size, 2 pages (about 500 words).)